

中国・全人代が開幕

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

中国

「全人代の成長率目標は？」

→2021年の成長率目標を6%以上に設定。5カ年計画の成長率は設定せず。

ポイント：「2021年の成長率目標を6.0%以上に設定」

- 2021年の全人代（全国人民代表大会）が3月5日に開幕しました。会期は3月11日までで、2021年度政府予算案など重要法案の採決を行い閉幕する予定です。李克強首相は初日の政府活動報告の中で、**2021年の成長率目標を6%以上と設定しました**。2020年がコロナ禍で低成長にとどまった反動を考慮すれば、ほぼ確実に達成可能な目標設定に見えます。地方政府が無理に高い成長率を目指さないよう目線を下げたとも推察できます。李首相は改革の完遂や質の高い経済発展を強調し、高い成長率より成長の中身が重要だと述べています。なお、**政府は第14次5カ年計画における中期成長率目標を設定せず、経済状況を確認しながら、毎年、成長率目標を設定すると発表しました**。景気が上振れしやすい2021年に地方政府が実績作りに走る行動を前もって抑制する狙いがあったと推察されます。景気過熱により、結果的に中長期的な景気安定の道筋が見えにくくなることを中央政府は警戒したのでしょうか。

図表でチェック！

【2021年の政府目標値】

	2021年	2020年
実質GDP成長率	6%以上	なし
財政赤字GDP比	3.2%前後	3.6%以上
地方専項債	3.65兆元	3.75兆元
コロナ特別国債	なし	1兆元
消費者物価上昇率	3%前後	3.5%前後
都市部新規雇用者数	1,100万人以上	900万人以上
都市部失業率	5.5%前後	6%前後

(出所) 全人代の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

「2021年の財政・金融政策はどうか？」

→財政政策、金融政策ともに正常化へ向かう。

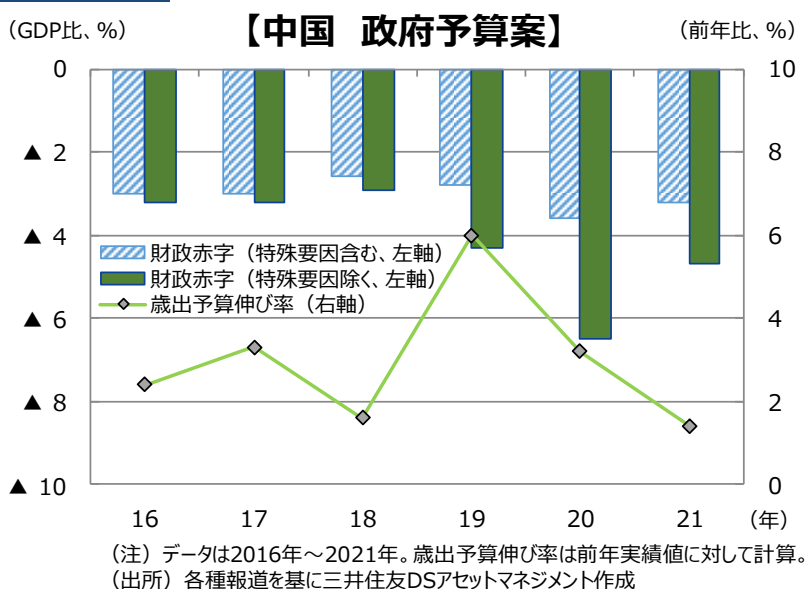
ポイント：「財政政策は正常化の方向へ」

- 財政政策については、「質を重視した効率的かつ持続可能性のある積極的な姿勢」という文言が繰り返されました。政府予算案における財政赤字のGDP比は3.2%に設定されました。市場予想の3.0%より拡張的な数値ですが、2020年の3.6%以上からは縮小しました。予算案の内訳を見ると、歳出は前年実績比+1.4%と、2020年の+3.2%から鈍化する見通しです。中央政府の投資勘定と地方専項債（地方政府のインフラ投資が主目的）の合計の伸び率も、2020年の+59.5%に対して、2021年には▲2.1%と減少する見込みです。**過度に拡張的な財政政策は修正され、正常化に向けた動きが始まると判断できます**。一方、政府は中間所得者層を拡大し、内需拡大を一層推進する姿勢を強調しました。具体的には、低所得者層中心に減税を進めると同時に、課税・社会保障などの所得分配構造を総合的に見直し、各種費用の削減を図る方針です。また、中央政府の研究開発支出の促進、企業の研究開発支出の税額控除増額など、科学技術支援を一段と強化する側面も見られます。

ポイント：「金融政策も正常化への動きが進展」

- 金融政策の方針については、「機動的かつ対象を絞った穏健な姿勢」が強調されました。中央経済工作会議での決定から変化はありませんでした。つまり、**2020年後半から正常化への動きがさらに進展することが示唆されています**。また、マクロレバレッジ比率（債務残高のGDP比）の安定を目指すとしており、政府はM2などマネー残高の伸び率を徐々に鈍化させることを志向しているようです。一方、製造業、科学技術セクター、中小企業向け等、特定分野のファイナンスについては確実にサポートする姿勢が示されており、対象によってはむしろ緩和的な色彩が強まることもありそうです。なお、2020年から注目されていた人民銀行法の改正案は今回の全人代では提案されませんでした。

図表でチェック！



「香港情勢への影響は？」

→全人代では香港の選挙制度の見直しを提案。
香港統治の強化を内外に示す。

ポイント：「香港統治の強化を敢えて言及」

- 全人代は、香港の選挙制度の変更を提案しました。全人代常務委員会の王晨副委員長は、香港独立を主張する勢力の出現を許した香港基本法の抜け穴を指摘し、愛国者による香港統治が必要だと強調しました。中国政府による香港への締め付けは国際社会で非難されていますが、**香港統治は中国のメソツにかけても一歩も引かない姿勢を内外に示しました。**
- 一方、第14次5カ年計画の政府案は、粵港澳大湾区（広東省珠江デルタの9つ都市、香港、マカオの11都市から形成されるグレーターベイエリア）の発展計画に言及しており、中国政府は国際金融業や貿易物流業などといった香港経済の魅力・強みを十分に理解していると思われます。**中国政府の香港へのアプローチは政治面と経済面で切り離して考える必要がありそうです。**

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年3月8日

